

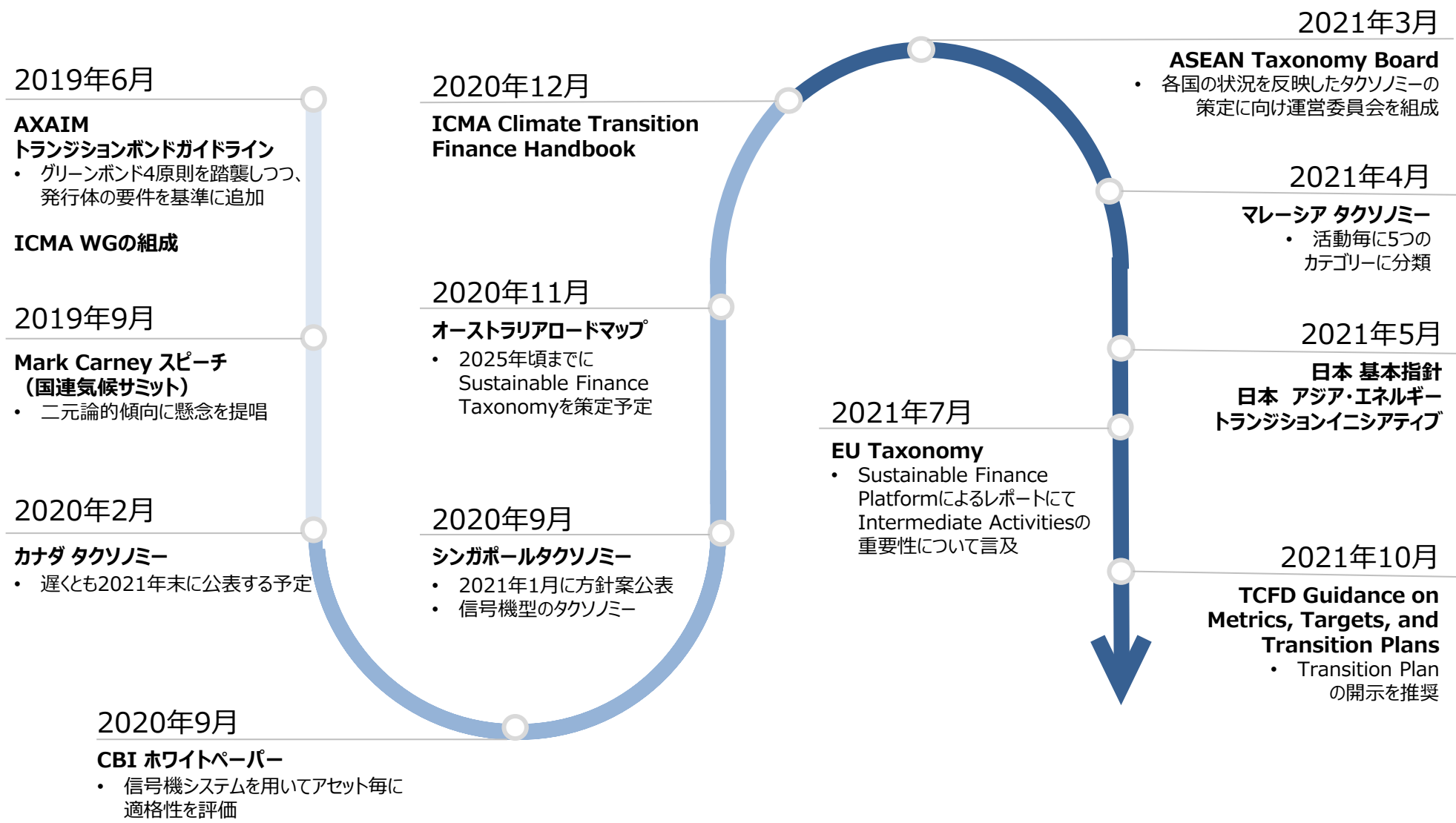
# トランジション・ファイナンスに関する 国際動向

トランジション・ファイナンス環境整備検討会 事務局

2021年11月

# トランジション・ファイナンスに関する国際動向

● パリ協定の目標達成に向け、多排出産業におけるトランジションの重要性が高まり、関連する動向が世界的に推進されている。



# EUタクソミー

- EUタクソミーでは、環境的に持続可能な経済活動を分類・定義したものであり、言わば“経済活動のグリーンリスト”。EUタクソミーに対しては、その二進法的な手法に対して反対意見が示されたが、2022年より施行予定。
- 2021年7月、全ての経済活動をグリーン、レッド、イエロー、それ以外に分類する拡張案が示された。この中でレッド、イエローからグリーンへの移行がトランジションと定義された。

## 現行タクソミー



タクソミー適格（例）



再生エネルギー



電気自動車



タクソミー不適格（例）



石炭火力発電



ハイブリッド自動車／内燃自動車

## 現行タクソミーに対する懸念

### ○EU域内における反対意見





- ・現在のタクソミーはバイナリ（二進法）であり、タクソミーでカバーされていない技術の助けにはならない

### ○EU域内における懸念（中央・東欧）

- ・タクソミーから除外されることにより、ファイナンスへのアクセスが限定されてしまうのではないか

## 拡張案

- ・二元論的すぎることを防ぐため、移行活動を再定義する拡張案を検討
- ・すべての経済活動を対象とし、4つの区分を設定する案が示されている

 Green	環境目的に十分に貢献	 Amber	GreenとRedの間
 Red	多大なる悪影響を及ぼす		多大な影響を及ぼさない

※原子力、天然ガスの取扱は依然として未解決

# TCFD | Transition Plan

- TCFDは2021年10月に補助ガイダンスの改訂版、指標・目標・移行計画ガイダンスを公表。改訂ガイダンスでは、トランジション計画の開示が新たに求められており、4要素で求められる開示内容の推移をTransition Planの観点からも示すことが期待される。

## Transition Planの説明が求められる主体

- ✓ GHG排出削減についてコミットメントをしている主体
- ✓ GHG排出削減について投資家の期待に応えることに同意した主体
- ✓ GHG排出削減についてコミットメントをしている国・地域で活動する主体

## Transition Planの要素

ガバナンス		戦略	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Approval 取締役会や委員会での承認</li> <li>• Oversight 取締役会や委員会の管理</li> <li>• Accountability 適切な責任、権利等の付与 実効に必要なリソースの確保</li> <li>• Incentives 報酬制度等との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Reporting 取締役会や委員会への定期的な報告</li> <li>• Review 定期的なレビューの実施</li> <li>• Transparency 外部ステークホルダーへの説明</li> <li>• Assurance 独立したレビューや第三者認証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Alignment with strategy – 時間軸を定義した取組内容 – 温度目標との整合</li> <li>• Plan Assumption トランジション経路における不確実性や課題に関する仮説・想定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Prioritized Opportunity 優先的な機会の最大化</li> <li>• Action Plans 短期・中期の取組と排出削減との関連</li> <li>• Financial Plans 予算や関連財務目標、費用</li> <li>• Scenario analysis 複数シナリオを活用した実現可能性の実証</li> </ul>
リスク管理		指標と目標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Description of risks 移行に伴い直面するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Plan challenges and uncertainties 移行計画の仮説や実行するにあたり、直面すると想定される不確実性や課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Metrics 計画や目標に対する進捗を測るための指標</li> <li>• Targets 気候科学に基づく定量や定性的な目標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Methodology 指標や目標は広く認知され透明性のある手法に基づく</li> <li>• Dates 期限の設定</li> <li>• GHG emissions reductions GHG排出目標の実現に向けたTransition Plan</li> </ul>

# アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）

- 我が国は、アジア各国の事業に即した、現実的で持続可能な脱炭素化・エネルギー転換のための取組を支援することをコミットメント。
- トランジション実現に向けた具体的な支援策として「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」を2021年5月に表明。支援策の一部には、エネルギー・トランジションのロードマップ策定支援や日本の指針も参照したアジア版トランジションファイナンスの考え方の提示・普及が含まれている。

## ＜アジアへのコミットメント＞ 日ASEAN首脳会議（2020年11月）

- 日本は、アジア各国の事情に即した、現実的で持続可能な脱炭素化・エネルギー転換のための取組を支援します。
- イノベーションを通じて「経済と環境の好循環」を加速し、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現のため、アセアン諸国と協力していききたいと思います。

## アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）

1. エネルギー・トランジションのロードマップ策定支援
2. アジア版トランジションファイナンスの考え方の提示・普及
3. 再エネ・省エネ、LNG、CCUS等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援
4. グリーンイノベーション基金の成果を活用した技術開発・実証支援
  - （分野例）洋上風力発電、燃料アンモニア、水素等
5. 脱炭素技術に関する人材育成・知見共有・ルール策定
  - アジア諸国の1,000人を対象とした脱炭素技術に関する人材育成
  - エネルギー・トランジションに関するワークショップやセミナーの開催
  - 「アジアCCUSネットワーク」による知見共有や事業環境整備

# Asia Transition Finance Study Group

- 三菱UFJフィナンシャルグループがリードし、民間主導でAsia Transition Finance Study Groupによるアジアのエネルギー・トランジションに関するファイナンスの議論が実施されている。
- 本Study Groupでは、トランジション分野への資金供給に向けて、金融機関へのガイドラインと政府への提言をまとめることを目的に発足。2022年10月に成果物公表予定。

## 目的

トランジションに関する取組に対する資金供給に向け、金融機関へのガイドライン作成と政策への提言をまとめる

## 参加団体

### メンバー：18の銀行

MUFG	MIZUHO	SMBC
KASIKORNBANK	アユタヤ銀行	大华銀行
BDO	SMTB	Danamon
VietinBank	SECURITY BANK	mandiri
Maybank	citi	BARCLAYS
MACQUAIRE	standard chartered	HSBC

### オブザーバー：5つの開発銀行、8つ政府機関

IFC	DBJ	JBIC
NEXI	DBS	

ASEAN Taxonomy Board	SFIA
フィリピン共和国エネルギー省	財務省（日本）
経済産業省（日本）	金融庁（日本）
全国銀行協会	オーストラリア政府

## 主要テーマ

スタディ・グループでは以下のテーマを中心に金融機関へのガイドラインと政策提言をとりまとめる

- トランジション活動の定義/原則
- カーボンオフセット
- 脱炭素経路、エネルギーミックス、技術ロードマップ
- 利用可能性、運用性

# 国際資本市場協会（ICMA） | Transition Finance Working Groupの動向

- 2020年12月にICMAがClimate Transition Finance Handbook（CTFH）を公表後もWGによる活動を継続。
- 本年度はCTFHの活用状況を評価するとともに、必要に応じて改定・追記を予定。

## 目的

1. サステナブル債権市場におけるトランジション・ファイナンスの位置づけ検討
2. 信頼性の高い発行体の気候変動戦略、および戦略と債権の関係性の明確化に関する検討

## 2021年実施目標

1. Climate Transition Finance Handbook（CTFH）の市場における活用状況を評価し、ケーススタディを行う
2. 既存の方法論やベンチマークを収集し、Resource Centreにハブを構築
3. 方法論・ベンチマークの策定者と連携し、ワークショップの開催
4. 必要に応じてCTFHに含めるQ&Aを作成
5. 必要に応じてGuidelines for External Reviews※にCTFH参照を追記
6. 必要に応じてCTFHを更新

※ICMAが2018年に評価機関向けに公表したガイドラインで、グリーン/ソーシャルボンド原則、サステナビリティ・ボンド原則、サステナビリティ・リンク・ボンド原則を補足する。最新版は2012年2月に公表。

# 【参考】CBI① | Transition finance for transforming companies

- CBIは2021年9月に企業単位での移行戦略に関する評価方法を補足する目的でのDiscussion Paperを公表した。
- 脱炭素社会の実現に向けて多排出産業による発行が増えるSLBに対する注目が高まる一方、信頼性の確立やグリーンウォッシングの回避が課題になっているとし、信頼性の高いトランジション企業の要素を整理。

## 信頼性の高いトランジション (Credible Transition) の原則

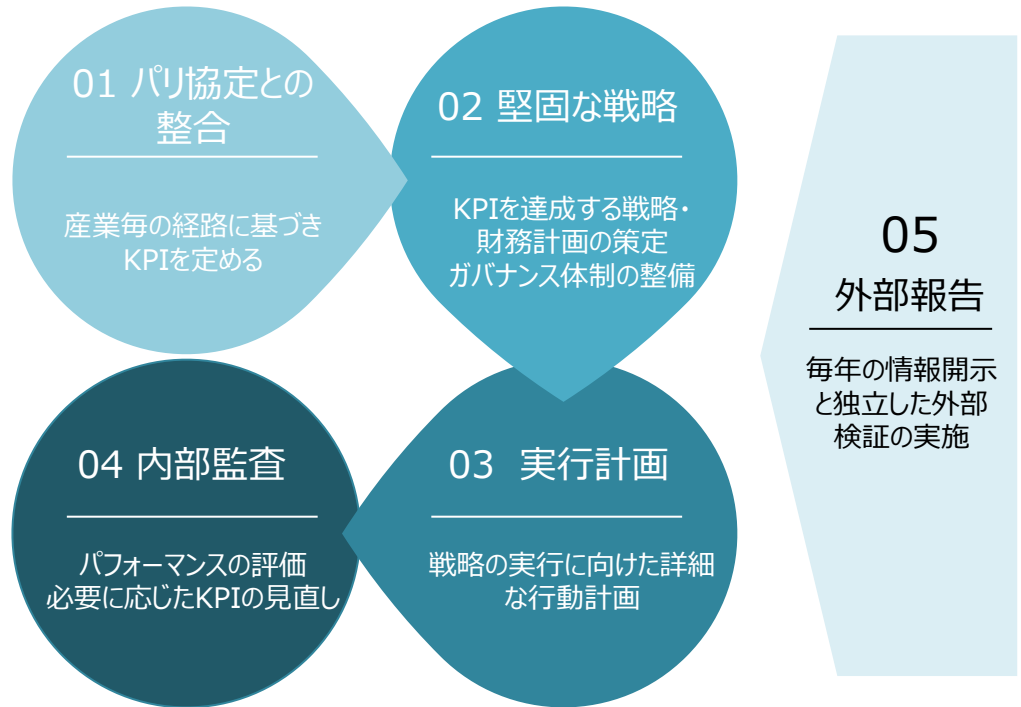
### 資金供給者にとって魅力的であること ～高い信頼性を有すること

- 1-1 科学的根拠に基づいていること
- 1-2 検証可能であること  
期間・評価対象・手法を明記

### 資金調達者・供給者にとって 使いやすいものであること

- 2-1 明解・簡潔であること  
特にマテリアルな分野に焦点を当てる
- 2-2 既存のガイダンスを踏まえること  
資金調達者への負荷を低減する
- 2-3 一貫性があること  
比較可能性を担保する

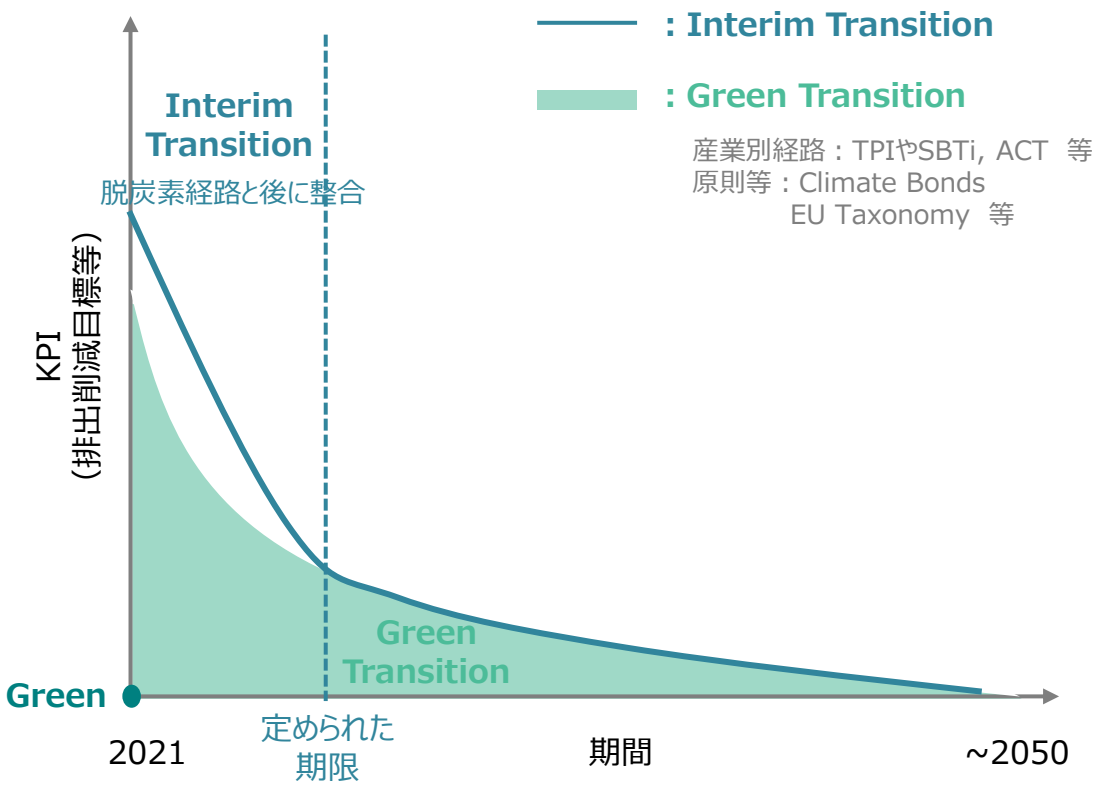
## 信頼性の高いトランジション企業 (Credible Transition) の要素





# 【参考】CBI② | トランジションの種類

- 産業別脱炭素経路に現時点では整合していないが、整合に向けた取組を行っている企業努力は評価されるべきであり、Interim Transitionとして区分できる。
- Interim Transitionに該当する企業は短期では産業別経路に整合していなくとも、ある「定められた期限」以降には、経路と整合する必要があり、乖離が認められるのは一時的である。



### トランジションの区分

**Green**  
現時点で脱炭素を実現している企業

**Green Transition**  
脱炭素を実現してはいないが、産業別の脱炭素経路と整合、あるいはそれ以上のKPIを設定している企業

**Interim Transition**  
産業別の脱炭素経路に満たないが、投資計画や戦略を通じて脱炭素の道筋を明確にしており、最終的には脱炭素に到達する企業  
※定められた期限（例：2025年）までに産業別の経路と整合することが求められる

出所) CBI Discussion Paper “Transition finance for transforming companies”

# 【参考】トランジションファイナンスの事例

発行体/借り手	業種	所在国	案件・概要	時期
Castle Peak Power	電力	香港	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネの開発が難しい地域における天然ガス火力発電所への建設を資金使途（石炭火力発電から移行）とし、CLP（親会社）のフレームワークを活用して発行。</li> </ul>	2017年7月、 2020年6月
SNAM S.P.A	ガス	イタリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化炭素排出削減、再生可能エネルギー、省エネ、グリーン開発を資金使途として5億ユーロを調達。償還年数は6.5年。</li> </ul>	2019年2月
ENEL	電力	イタリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動緩和を目的に再生可能エネルギー関連等の目標達成を条件としたSDGsリンクボンド（25億ユーロ）を発行。</li> </ul>	2019年9月
EBRD	開発銀行	欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネやサステナブルなインフラ等、低炭素への移行（特に高炭素排出産業のネットゼロに向けた移行）に関する事業向け融資を資金使途として発行。</li> </ul>	2019年10～12月
Etihad	航空	アラブ首長国連邦	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年ネットゼロ、2035年50%の排出削減へのコミットメントの実現に向けたトランジションスクーク（イスラム債）を発行。発行額：6億ドル。</li> </ul>	2020年10月
BPCE	金融	フランス	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランジションボンド型の非優先シニア債を発行し、Natixisの多排出産業の低炭素化に向けたプロジェクトやコーポレートローンに充当。</li> <li>発行額：1億ユーロ / 償還年限：10年、クーポン0.55%。</li> </ul>	2020年12月
Bank of China (BOC)	金融	中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共インフラ、セメント、鉄鋼など多排出産業をはじめとする業界において、BOCが定める規定に沿ったプロジェクトに充当（リファイナンス含む）。</li> <li>発行額：5億ドル / 償還年限：3年、クーポン0.875%。</li> </ul>	2021年1月
Cadent	ガス	英国	<ul style="list-style-type: none"> <li>2度目のトランジションボンドフレームワークに基づく債券を発行。調達した資金はガスネットワークの更新に活用。発行額：6.25億ユーロ/償還年限：9年</li> </ul>	2021年3月
川崎汽船	船舶	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代型環境対応LNG自動車専用船の購入を使途としてCTFHに基づき、トランジション・ローンにて調達。目標額：59億円/償還年限：14.5年</li> </ul>	2021年3月
PKN ORLEN	石油	ポーランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーや低炭素交通、汚染防止・管理を資金使途としてGBP及びGLPと整合したフレームワークを構築、戦略についてはCTFHと整合。</li> </ul>	2021年5月
Port of Newcastle	港湾施設	豪州	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンローン原則とCTFHに整合した形で0.5億豪ドルを調達。資金使途には再エネをはじめ汚染防止や水の持続可能な利用、クリーンな輸送など幅広く設定。</li> </ul>	2021年5月
Eni	石油	イタリア	<ul style="list-style-type: none"> <li>KPIを再生可能エネルギーの導入容量、上流でのカーボンフットプリント、ライフサイクルでのGHG排出量、炭素集約度（Scope 1～3）としたフレームワークを構築。</li> </ul>	2021年6月
Repsol	石油・ガス	スペイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>CTFHなどを踏まえ、トランジションファイナンスフレームワークを策定。同フレームワークに基づき、CO2排出量に関する指標をKPIとしたSLBを発行（6.5億€（8年）、6億€（12年））。</li> </ul>	2021年6月
日本郵船	船舶	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>CTFHや基本指針を基にトランジション・ファイナンス・フレームワークを構築。今回は、LNG燃料船等を資金使途としたトランジションボンドにて合計250億円を調達。</li> </ul>	2021年7月
商船三井	船舶	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNG燃料フェリー2隻の建造資金としてトランジション・ローンによる借入を実施。商船三井は総合海運会社として世界で初めてカーボンニュートラルを宣言しており、LNG燃料フェリーは同社目標達成に向けた戦略の中に位置づけられている。</li> </ul>	2021年9月
川崎汽船	船舶	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までのGHG総排出量削減目標に対する毎年度の目標を線形補完したものの、トンマイルあたりCO2排出量、CDP評価SPTとしたCTFH、SLLPに準拠したトランジション・リンク・ローンを実施。</li> </ul>	2021年9月

（出所）各社公表資料等より作成

# 【参考】トランジション・ファイナンス事例 | PKN ORLEN

● PKN ORLENは2021年5月にグリーンボンド発行に向けたフレームワークをGBPやGLPに沿って策定。開示内容については可能な範囲でICMAのトランジション・ハンドブックを参照。

## 対象事例：PKN ORLEN Green Finance Framework

### ■ 企業概要

業種	石油・ガス（精製・石油化学工業）
所在地	ポーランド
目標 (2019年比)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年に高効率プラントにおけるScope1&amp;2排出の20%減</li> <li>2030年に原単位排出33%減</li> <li>2050年にGHG排出のネットゼロ達成</li> </ul>

### 全体戦略の概要

#### 要素1

Strategy 2030年にて、中東欧地域における脱炭素への移行をリーディングカンパニーとして促進することを宣言。

再エネやCCSによるScope1&2排出の削減から、低炭素インフラへの整備（EVステーションなど）によるScope3排出の削減貢献にも取り組む方針。



※30億ズウォティ（ポーランド通貨）を換算した概算

### ■ ボンド概要

資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ（EU Taxonomy Technical screening criteriaによる）</li> <li>クリーンな輸送（上記と同様）</li> <li>汚染の防止と制御</li> </ul>
概要	発行額：5億€ 償還期限：7年
参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンボンド原則（GBP）</li> <li>グリーンローン原則（GLP）</li> <li>クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（CTFH） ※CTFHについては開示部分を可能な限り参照</li> </ul>
市場の反応	● <b>発行額の6倍となる30億€の需要を獲得</b>

### ■ フレームワークの評価

第三者評価機関（V.E）

市場

#### 総評

- PKN ORLENのフレームワークはGBPとGLPの4要素と整合
- **CTFHが掲げる開示の4要素の大半に従うが、Scope3の開示がないため、パリ協定との整合が不明瞭**

- 目標を2050年ネットゼロとしている一方で **Scope1&2の目標設定にとどまっている**
- 一般的に石油・ガス会社はScope3が高い割合を占めるため、**Scope3の目標設定が重要**
- ただし、石油化学工業に携わっており、Scope3の計測は困難なものになるのではないか

# 【参考】トランジション・ファイナンス事例 | Port of Newcastle

● Port of Newcastleはフレームワークに従いGreen Loanで調達し、その際ICMAのトランジション・ハンドブックを参照。ただし、石炭輸出港であることから批判も受けた。

## 対象事例：Port of Newcastle (PON) Green Loan

### ■ 企業概要

業種	港湾
所在地	オーストラリア
目標 (2019年比)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年にエネルギーに起因する排出のネットゼロ達成</li> <li>2035年に企業としてのネットゼロ達成</li> </ul>

### 全体戦略の概要

#### 要素1

気候変動と職場の健康・安全を自社とステークホルダーにとって最も重要な事象として位置づけ、ネットゼロ目標に向け、各種の取組を統合報告書にて公開。

- 保有する車両をEVにし、Scope1排出を年間48tCO2e削減
- Scope2排出を正確に測定し、適切なベースラインの設定
- 再エネ事業者を積極的に活用
- 自社で管理できるScope3の範囲を把握
- オフセットやカーボンプレジットの購入



NET ZERO ENERGY BY  
**2030**

CARBON NEUTRAL BY  
**2035**

### ■ ローン概要

資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ</li> <li>省エネ</li> <li>汚染防止</li> <li>海洋生物多様性の保全</li> <li>グリーンな輸送</li> <li>水の持続可能な利用 等</li> </ul>
概要	調達額：0.5億AUD (3,889万USD) 償還期限：非公開
参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンローン原則 (GLP)</li> <li>クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (CTFH)</li> </ul>

### 第三者評価機関 (DNV GL※)

**GLPとの整合**

- PONがネガティブインパクトを緩和するために定期的に自社の取組を見直すことを確認。またPONは可能な限りサステナビリティレポート等により資金の配分を開示。その他の要素についても査定し、GLPとの整合を確認。

**CTFHとの整合**

- 企業戦略・目標はSBTモデルに基づき、十分に2℃以下目標およびパリ協定と整合し、科学的根拠に基づいている。また、目標は事業活動と深く関連しており、マテリアルである。その他要素についても整合を確認。

※評価時(2021年2月)はDNV GL

### 市場

● PONの顧客が年間1.5億Mtpaの石炭を港から海外に輸出していることから一部批判があがった

# 【参考】トランジション・ファイナンス事例 | Eni

- 石油・ガスセクター初となるSustainability-Linked Financing FrameworkをイタリアのオイルメジャーEniが策定。6月7日にはボンドの発行も発表。
- トランジションとは名付けず、ICMAのトランジション・ハンドブックも参照していない。

## 対象事例：Eni Sustainability-Linked Bond

### ■ 企業概要

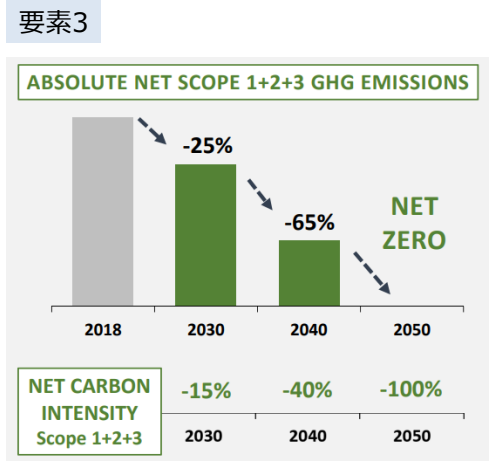
業種	石油・ガス
所在地	イタリア
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までにScope1~2におけるネットゼロ</li> <li>● 2050年までにScope1~3におけるネットゼロ</li> </ul>

### 全体戦略の概要

自社の「移行」を促進するため、業界内で最も野心的である2050年カーボンニュートラル目標を設定し、この達成に向け再エネ等へのビジネス拡大や、操業・製品における脱炭素化を事業の柱として掲げている。

- 要素1
- 操業と製品における脱炭素化
  - 再エネやサーキュラー経済へのビジネスの拡大・多様化

- 【具体策】
- ✓ ガスのシェア増加  
2030年60%  
2050年で90%
  - ✓ CCSの活用
  - ✓ バイオメタンの活用
  - ✓ バイオ燃料製造
- 今後4年の  
投資予定総額  
**57億€**



### ■ ボンド概要

KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年末にScope1&amp;2排出-50% (2018年比)</li> <li>● 2025年末に再エネ導入量 5 GW</li> </ul>
概要	発行額：10億€ 償還期限：7年 (KPI未達成時+25bps)
市場の評価	● 発行額に対して3倍の需要を獲得

### ■ フレームワークの評価

#### 第三者評価機関 (V.E)

#### マテリアリティ

- 電力のエネルギーの生産により炭素排出はEniの排出量の41%、内72%が石炭由来のものであり、低炭素なガスへの移行は不可欠

#### 目標の科学的根拠

- TPIによると、業界平均と比較して野心的な目標を設定しており、パリ協定に基づく各国の削減目標とも整合
- ただし、目標は2℃シナリオ (IEA) の達成には不十分

#### 総評

- EniのフレームワークはSLBPとSLLPに準拠

#### 市場

- 投資家からは、Scope 1 ~ 3 に関して原単位排出だけでなく絶対排出量の目標設定がされている点が前向きに評価された。KPIを達成するための具体的な取組や、各取組がもたらす効果 (再エネの導入等) が明示されるとより好ましい、といった声も聞かれた。

# 【参考】トランジション・ファイナンス事例 | Repsol

- Repsolは2017年に発行したグリーンボンドに対する批判を受け、新たにTransition Financing Framework※を策定。6月末にフレームワークに基づいてSLBを発行。

※グリーンボンド/ローン原則やサステナビリティ・リンク・ボンド原則、クライメイトトランジションファイナンスハンドブック等をもとに、GB/LやSLB/L発行時に用いることを目的としたもの

## 対象事例：Sustainability Linked Bond (SLB)

### ■ 企業概要

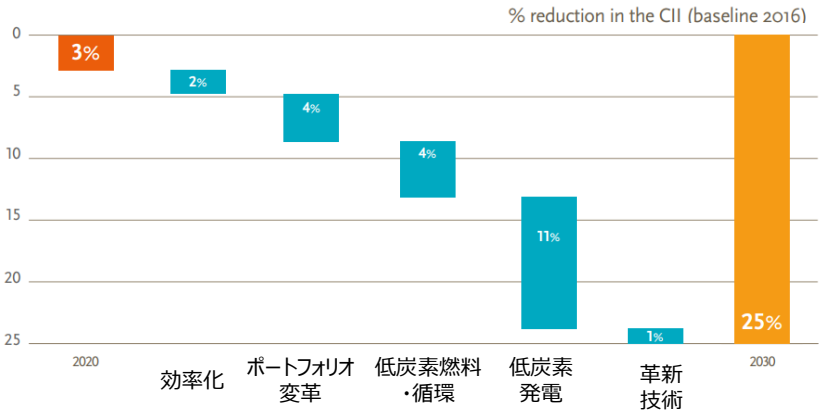
業種	石油・ガス
所在地	スペイン
目標 (2016年比)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までにCII※の25%削減</li> <li>2040年までにCIIの40%削減</li> <li>2050年ネットゼロ</li> </ul> <p>※Carbon Intensity Indicator：Repsolが生産するエネルギー量を分母とした際の製品の使用時を含む排出原単位。ただし、分子の排出量から低炭素発電による削減分をクレジットとして扱い差し引くなど通常の原単位とは異なる独自の指標。</p>

### ■ ボンド概要

KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2029年償還のSLB：2025年までにCIIの12%削減</li> <li>2033年償還のSLB：2030年までにCIIの25%削減</li> </ul>
概要	調達額：6.5億€ 償還期限：8年 調達額：6億€ 償還期限：12年
参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン原則 (SLBP/SLLP)</li> <li>クライメイト・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (CTFH)</li> </ul>
市場の反応	<ul style="list-style-type: none"> <li>2倍を超える需要となる約27.5億€ (合計) を獲得</li> </ul>

### 全体戦略の概要

要素1 Strategic Plan 2021-2025における4つの優先順位の1つに二酸化炭素排出の削減を掲げ、最もマテリアルな項目として「炭素排出とエネルギー転換」および「エネルギーと気候変動政策」を特定。自社の排出削減目標達成に向けた取組を以下5つに分類し、投票額等も開示している。



### ■ フレームワークの評価

#### 第三者評価機関 (ISS ESG)

- 発行体の戦略はビジネスモデルにおける環境的にマテリアルであり、戦略と役員報酬を結びつけるなど、自社における重要性も強調されている
- 投資計画も開示されており、透明性が高い
- ただし、適切なベンチマークが市場にないため、戦略が科学的根拠に基づいたものかは不明
- SPTは発行体が過去設定したものより野心的であり、TPIが実施した分析によると同業他社と比較しても野心的

#### 市場

- 良いスタートであり、他社より優れたフレームワークといえる。ただし依然としてトランジションの速度とスケールに課題が残る。また目標からは化石燃料の探索に投資を続けるか、撤退するかが不明瞭であった。  
-Sean Kidney CBI chief executive